

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第34期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 昶二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高(千円)	7,506,630	8,199,315	8,015,209	8,055,955	6,389,741
経常利益(千円)	1,002,158	1,439,519	1,406,664	1,318,726	367,945
当期純利益(千円)	645,984	686,595	915,534	727,918	107,935
純資産額(千円)	9,780,264	10,399,449	10,887,628	11,120,780	10,841,863
総資産額(千円)	14,299,602	14,566,185	13,701,546	13,484,726	12,540,507
1株当たり純資産額(円)	1,259.24	1,328.63	1,407.31	1,452.45	1,450.55
1株当たり当期純利益(円)	81.45	88.47	117.90	94.24	14.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	80.85	87.62	117.04	94.19	-
自己資本比率(%)	68.4	71.1	79.2	82.2	86.1
自己資本利益率(%)	6.81	6.82	8.64	6.64	0.99
株価収益率(倍)	15.25	21.36	13.24	9.31	43.97
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	752,394	825,518	1,184,167	746,514	897,060
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	536,190	518,986	16,529	556,982	290,683
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	304,985	660,438	866,482	721,000	338,907
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,616,059	1,278,425	1,629,322	1,024,571	1,287,113
従業員数(人)	402	402	429	453	473

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高(千円)	6,284,927	7,098,302	7,376,190	7,421,267	5,892,584
経常利益(千円)	970,714	1,271,798	1,297,317	1,142,007	305,733
当期純利益(千円)	643,207	591,964	803,226	605,287	64,347
資本金(千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数(千株)	8,011	8,011	8,011	8,011	7,811
純資産額(千円)	9,466,128	9,856,427	10,213,458	10,475,468	10,157,507
総資産額(千円)	12,982,659	13,036,840	12,897,528	12,761,823	11,740,893
1株当たり純資産額(円)	1,218.72	1,264.86	1,324.78	1,372.85	1,363.89
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (17.00)
1株当たり当期純利益(円)	81.09	76.27	103.43	78.36	8.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	80.49	75.54	102.68	78.32	-
自己資本比率(%)	72.9	75.6	79.2	82.1	86.5
自己資本利益率(%)	7.01	6.13	8.00	5.90	0.62
株価収益率(倍)	15.32	24.78	15.09	11.19	73.75
配当性向(%)	24.7	26.2	29.0	38.3	372.9
従業員数(人)	299	296	323	345	371

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年1月	米国に輸出を開始。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行、無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設、自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設、関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転、スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、オプトシグマコーポレーションを設立。
平成7年10月	各種レーザ用光学機器、計測機器装置の販売を目的として、シグマテクノス株式会社を設立。
平成8年11月	石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設、金沢技術センターを統合、日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・工場を増設、研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成、本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了、資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得、 能登工場「ISO 9001」取得、 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の工場増設、機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001 : 2000」「ISO 14001 : 2004」を一括認証取得。
平成19年3月	本社・工場を増設、光学素子部門の設備を増強。
平成19年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品、光学システム製品の生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

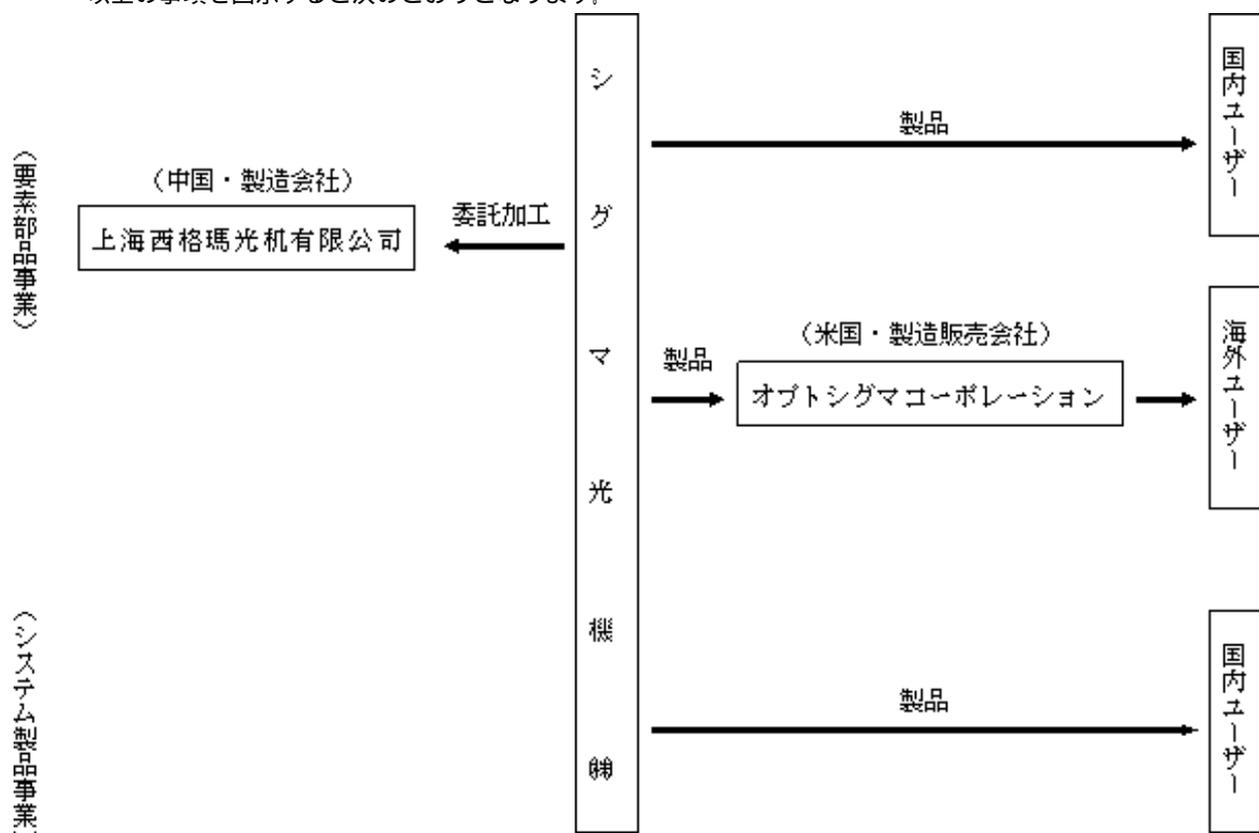
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット・システム、光計測・制御ユニット・システム、計測・制御ソフトウェア他	当社
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマンipュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプトシグマコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 100	要素部品事業	100	当社製品の製造販売をしている。 役員の兼務あり。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び光学素子・薄膜製品の製造をしている。 なお、当社より銀行借入の債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) タックコート㈱	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	43	当社薄膜製品の製造をしている。 なお、当社より銀行借入の債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
シグマテクノス㈱	埼玉県日高市	百万円 100	システム製品事業	20	当社光学システム製品の製造販売をしている。

- (注) 1. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。
 2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上海西格瑪光机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. オプトシグマコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照してください。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
要素部品事業	304
システム製品事業	64
全社(共通)	105
合計	473

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371	35.2	8.5	4,220,116

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱、急激な円高の進行や株式市場の下落、個人消費や設備投資の低迷を背景とした需要の減速により、企業収益が落ち込み、景気の悪化が急速に進みました。又、海外においても、欧米諸国の急速な景気後退に加えて、新興国の景気減速感も加わり、世界同時不況の様相となりました。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野の下支えはあったものの、関連する産業用分野が、急速な景気悪化による設備投資の延期・凍結により、大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループはコア事業である「要素部品事業」の優位性を更に高めるために、当連結会計年度は、人材投資、設備投資の選択と集中を進め、お客様への提案営業を強力に推進してまいりました。又、「システム製品事業」は、ユニット製品の立ち上げスピードアップと経営資源の有効的な再配置及び内製化率アップによる収益性向上の観点より、生産部門のシステム製品本部と光学機器本部を統合し、光学システム・機器製品本部を新設する組織改革を昨年9月1日付で実施し、事業の再構築を継続して実行してまいりました。

その結果、連結売上高は63億8千9百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益2億円(前年同期比83.4%減)、経常利益3億6千7百万円(前年同期比72.1%減)となりました。又、当期純利益は1億7百万円(前年同期比85.2%減)となりましたが、これは退職給付費用1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、急激な世界的景気後退による、半導体業界及び液晶業界の長引く設備投資、研究開発予算の縮小・延期の動きを予測して、下期以降官公庁向け拡販営業を強力に推進した結果、官公庁向けの受注は前期比増を確保しました。しかし、民間向けの受注におきましては、バイオ業界向けの自動位置決め装置は比較的堅調に推移したものの、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品におきましては、景気後退の底打ち感なき生産活動の縮小・休止の影響を受けた受注停滞により、売上高は54億1千9百万円(前年同期比21.0%減)にとどまりました。又、この影響(予算未達)により、営業利益は7億8千1百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、バイオ業界向けユニット・システム製品は比較的堅調に推移したものの、半導体業界及び液晶業界における景気後退の底打ち感なき設備投資・研究開発の縮小・延期の動きにより、F P D業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けO E M製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は9億7千万円(前年同期比19.0%減)となりました。又、事業の再構築を継続する中、製品構造の抜本的な見直しを図り、製品及び部品在庫の見直し実施による評価損の計上をしたことなどにより、前連結会計年度の営業利益6千9百万円は営業損失7千7百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、官公庁向け要素部品及びバイオ業界向けの自動精密位置決め装置は比較的堅調に推移したものの、急激な景気後退による設備投資・研究開発の縮小・延期の影響に加え、期後半において景気後退の底打ち感なき生産活動の縮小・休止の動きが加速したことにより、液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品及び半導体業界向けの手動位置決め製品の受注が大きく停滞したことで、要素部品事業は対前年同期比大幅減少となりました。システム製品事業におきましては、要素部品事業同様、バイオ業界向けユニット・システム製品の受注は比較的堅調に推移しましたが、景気後退に底打ち感が得られない企業マインドによる設備投資・研究開発の縮小・延期の影響を受け、新製品ユニットの投入効果が減速停滞し、液晶業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、半導体業界向けのO E M製品及びレーザプロセッシングシステムが大きく受注停滞したことにより、対前年同期比大幅減少となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は58億9千2百万円となりました。営業利益は前期に営業力及び生産力の強化を見据えて中途採用した人員増の影響もあり、6億7百万円となりました。

北米

北米は、メディカル及び装置組込み用O E M向けの要素部品は比較的堅調に推移したものの、長引く景気低迷の影響を受け期後半において受注が大幅に減少しました。

セグメント間の内部売上高を含む売上高は8億4千2百万円となり、営業利益は円高に伴う仕入れコスト増により、9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9千7百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億3千1百万円、減価償却費4億3千1百万円、退職給付引当金の増加1億5千5百万円、売上債権の減少9億5千5百万円、たな卸資産の減少2億3百万円で増加し、法人税等の支払4億3千2百万円、仕入債務の減少5億9千万円で減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億9千万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入7億6千6百万円があったものの、定期預金の預入による支出5億6千7百万円、固定資産等の取得による支出5億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億3千8百万円となりました。

これは自己株式の売却による収入9千万円があったものの、配当金の支払2億3千9百万円、自己株式の取得による支出2億5百万円で減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	4,447,758	65.6
システム製品事業	713,617	56.2
合計	5,161,375	64.1

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム製品事業	708,028	60.4	48,542	15.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	5,419,393	79.0
システム製品事業	970,348	81.0
合計	6,389,741	79.3

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

要素部品事業におきましては、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売を、これまで以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品、特に技術の優位性を生かせるユニット製品の開発及び国内外販売に力を入れ、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

更に、システム製品事業の営業利益率を高めるために、キー・テクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、コストダウンを重要経営課題と位置付け、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の見直し、構築に尽力いたします。

併せて、世界的同時不況により当社グループを取り巻く経営環境も急激に変化しており、このような環境下においても収益が確保出来る様、業務の見直し、諸経費削減を推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザ周辺機器の総合メーカーとしてF P D・半導体等の産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として技術開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発費は、要素部品事業6千9百万円、システム製品事業3千1百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 要素部品事業

基本機器製品では、ボールガイド一体型ゴニオステージ（匠ゴニオシリーズ）の開発を継続して行いました。製品ラインアップを拡充しF P Dや携帯電話の生産における機能部品取付け時の位置決め用途や、光ピックアップの製造装置及び検査装置の位置決め用途として、より幅広い応用が期待されます。

自動応用製品では、ナノメートルオーダーの超精密位置決め的重要要素であるピエゾアクチュエータの開発を継続して行いました。高速化及び耐環境性向上を達成し、市場用途への適応範囲を拡大いたしました。オートフォーカスやピックアップ関連検査装置、バイオ関連製品への応用等にも繋がり、波及的な効果が期待できます。

光学素子製品については、従来より行ってきたF P D製造や半導体製造プロセスに必要な高出力レーザ加工装置等へ組み込む光学部品に必要な表面粗さ1の低散乱基板の生産技術開発を完了し製品の量産化に目処を付けました。ハイパワーレーザ用薄膜では高パワー耐力膜の開発に成功し量産化に目処を付けました。基板研磨技術と薄膜技術との開発連携を強化したことで、高出力用光学素子製品として当社の優位性を築くことができます。要素系ユニット製品として、対物レンズ・f レンズ・レーザ集光用レンズ等組み合わせレンズの継続開発に加えて非球面レンズの生産技術開発に着手しました。ラインアップ拡充により更なる競争力向上が期待できます。

(2) システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して行いました。オートフォーカスユニットを中心としたレーザ加工光学系、観察・測定系ユニットやシステムを用いたアプリケーション開発にも着手しました。その重要なパーツである高出力レーザ加工用対物レンズ等幅広い製品やサービスの提供が可能となりました。検査関連ユニットの開発として、B l u - r a y等の光ピックアップ検査用小型干渉計システムやコリメーション検査装置、面精度検査機、その他検査機の準備も整いアプリケーション開発に着手しました。これらの開発とシリーズ拡充により、更なる競争力向上に繋がります。

電気系ユニット製品の開発を継続して行いました。様々な固体レーザに使用可能なレーザダイオード駆動用電源シリーズやフォトダイオードアンプ等の製品を拡充しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、53億8千3百万円となりました。これは、現金及び預金が6千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億5千7百万円、たな卸資産が2億8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、71億5千6百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億3千6百万円、投資不動産が1億3千5百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が1億1千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、125億4千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.7%減少し、10億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億6千3百万円、未払法人税等が2億1千3百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.3%増加し、6億9千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億5千5百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて28.1%減少し、16億9千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、108億4千1百万円となりました。これは、主に配当金支払により利益剰余金が3億2千2百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ16億6千6百万円減少し、63億8千9百万円となりました。売上高減少の主たる要因は、要素部品事業におきましては官公庁向けの受注は拡販営業を強力に推進し前期比増を確保しましたが、民間向けの受注は半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品が景気後退の底打ち感なき生産活動の縮小・休止の影響を受けた受注停滞により、前連結会計年度に比べ14億3千9百万円減少し、システム製品事業におきましては半導体業界及び液晶業界における設備投資・研究開発の縮小・延期の動きによるF P D業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けO E M製品、更にレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円減少したことによるものです。

売上原価は前連結会計年度に比べ5億4千5百万円減少し、38億6千2百万円となりました。これは売上高減収に伴ない材料仕入、外注加工費等の削減を進めたことによるものですが、売上原価率は前連結会計年度に比べ5.7%アップし60.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億1千5百万円減少し、23億2千6百万円となりました。これは経費削減に努めたことによるものですが、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ6.1%アップし36.4%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10億4百万円減少し、2億円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ11.8%ダウンし3.1%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ5千3百万円増加し、1億6千7百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9億5千万円減少し、3億6千7百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ10.6%ダウンし5.8%となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ6億1千9百万円減少し、1億7百万円となりました。これは主に退職給付費用1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ7.3%ダウンし1.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、5億1千6百万円であります。その主なものは、本社工場の研磨薄膜設備増設によるもの2億7千8百万円、能登工場生産設備増設によるもの2千4百万円及び賃貸用不動産の取得によるもの1億1千4百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他		合計
						建物及び構築物	土地 (面積㎡)			
本社・工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備	726,412	324,267	755,817 (16,811)	-	- (-)	72,640	1,879,137	154
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備	138,184	193,927	101,325 (19,053)	-	- (-)	10,470	443,908	65
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設備	89,180	2,803	340,409 (9,744)	-	- (-)	10,476	442,868	24
厚生施設他	-	-	249,496	18,789	354,072 (2,760)	255,964	95,500 (2,074)	39,498	1,013,321	23
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製品事業	賃貸用不動産 販売及び事務設備	-	-	- (-)	1,026,962	950,000 (979)	-	1,976,962	105

(注) 東京本社ビルは、主たる内容が賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	無形固定資産 (面積㎡)	その他	合計	
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品生産設備及び要素部品の販売施設	1,832	54,655	-	2,649	59,136	22
上海西格瑪光机有限公司	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品及び光学基本機器の生産設備	132,192	234,373	36,597 (10,745)	981	404,144	80

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社・工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備(賃借 及びリース)	154	2,962.54	37,547
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備(リース)	65	-	2,878
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売施設(賃借)	13	312.39	13,787

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製 品生産設備及び要 素部品の販売施設 (賃借及びリース)	22	1,161.25	7,171

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年8月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社子会社もしくは当社の関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月23日 (注)	200,000	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	39	8	4	2,623	2,702	-
所有株式数 (単元)	-	8,303	522	13,966	1,848	20	53,450	78,109	828
所有株式数の 割合(%)	-	10.63	0.67	17.88	2.37	0.02	68.43	100.0	-

(注) 1. 自己株式364,328株は「個人その他」に3,643単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式89単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 玲二	東京都練馬区	710	9.09
竹田 和平	愛知県名古屋市	382	4.89
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	324	4.15
有限会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	240	3.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	203	2.59
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	180	2.31
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	150	1.92
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	33A AVENUE J.F.KENNEDY L1855 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	127	1.63
計	-	3,464	44.35

(注) 上記の他、自己株式が364千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,446,600	74,377	-
単元未満株式	普通株式 828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	74,377	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	364,300	-	364,300	4.66
計	-	364,300	-	364,300	4.66

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年8月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成21年3月31日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	333,000	205,602,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,000	194,398,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.8	48.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.8	48.6

(注)平成20年10月6日開催の取締役会において、平成20年7月22日開催の取締役会で決議した取得する株式の総数、取得価額の総額及び取得する期間について、上記の表の記載内容に変更する決議をいたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	150,000	90,600,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	192,161,495	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,328	-	364,328	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保する様努めてまいります。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、事業環境の急激な悪化を受けて大幅な減益となりましたが、この方針に基づき、平成21年5月期の期末配当金は、前事業年度末と同額の15円とし、先に実施いたしました中間配当金17円と合わせた年間配当金は、前事業年度より2円増配の1株当たり32円といたします。

当事業年度におきましては、市場買付により333,000株の自己株式を205,602,000円で取得しております。

又、保有する自己株式のうち200,000株（消却前発行済株式総数の2.50%）を消却するとともに、第三者割当により自己株式150,000株を処分いたしました。（当事業年度末の自己株式数は、364,328株となっております。）

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月9日 取締役会決議	124,737	17
平成21年7月10日 取締役会決議	111,711	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,300 1,290	2,130	1,930	1,629	927
最低(円)	971 950	1,240	1,457	683	447

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	600	574	510	515	565	670
最低(円)	548	483	487	452	511	560

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 玲二	昭和18年1月26日生	昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司 董事長 平成11年4月 オプトシグマコーポレーション取締役 社長 平成15年8月 当社海外事業統括 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当 オプトシグマコーポレーション取締役 会長 平成18年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	710
常務取締役	営業本部長	近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート(株)取締役（現任） 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長（現任） 平成14年8月 当社取締役 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事 平成18年9月 オプトシグマコーポレーション取締役 当社常務取締役(現任) 平成20年10月 オプトシグマコーポレーション社長兼 CEO（現任）	(注)3	48
取締役	光学システム・ 機器製品本部長	水村 峯夫	昭和22年12月11日生	平成3年5月 (株)アボロ北陸入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成5年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員光学機器部長 平成17年8月 当社取締役（現任） 平成18年5月 上海西格瑪光机有限公司 董事長（現 任） 平成18年9月 当社光学機器本部長 平成20年9月 当社光学システム・機器製品本部長 （現任）	(注)3	12
取締役	光学素子製品本 部長 兼 本社工 場長	山口 秀一	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 山水電気(株)入社 平成元年11月 当社入社技術部部长 平成11年4月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役（現任） 平成13年8月 当社システム製品事業部長 平成18年6月 当社システム製品本部副本部長 平成18年9月 当社光学素子本部長 平成19年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 （現任）	(注)3	21
取締役	管理本部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険（相）入社 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役（現任） 管理本部長（現任）	(注)3	9
取締役	経営企画室長	田坂 隆昌	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行入行 平成9年5月 (株)あさひ銀行幸手支店長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 当社海外業務部長 平成15年6月 当社営業本部営業副本部長 平成17年9月 当社執行役員 オプトシグマコーポレーション社長兼 CEO 平成18年9月 当社経営企画室長（現任） 平成19年8月 当社取締役（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 繁	昭和24年9月7日生	平成8年2月 浜松ホトニクス(株)入社 第4設計部光学機器グループ主任部員 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成15年10月 浜松ホトニクス(株)システム事業部SCDグループ主任部員 平成18年10月 同社システム事業部システム技術部主任部員(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券(株)入社 昭和60年12月 同社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル(株)専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		磯部 文昭	昭和19年2月6日生	昭和38年1月 国鉄入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年11月 当社能登工場総務部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年8月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社管理部主任部員 平成18年8月 当社監査役(現任) 平成20年10月 浜松ホトニクス(株)管理部管理グループグループ長(現任)	(注)6	-
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						839

- (注) 1. 取締役坂本繁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役大野昭夫、大野隆久、野崎昭司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成18年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

役員の異動予定

平成21年9月1日付にて、次のとおり取締役の異動があります。

新役職名		旧役職名		氏名
役名	職名	役名	職名	
取締役	光学システム・機器製品本部長兼自動応用製品部長	取締役	光学システム・機器製品本部長	水村 峯夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するとともに、コンプライアンスを重視した経営を展開することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

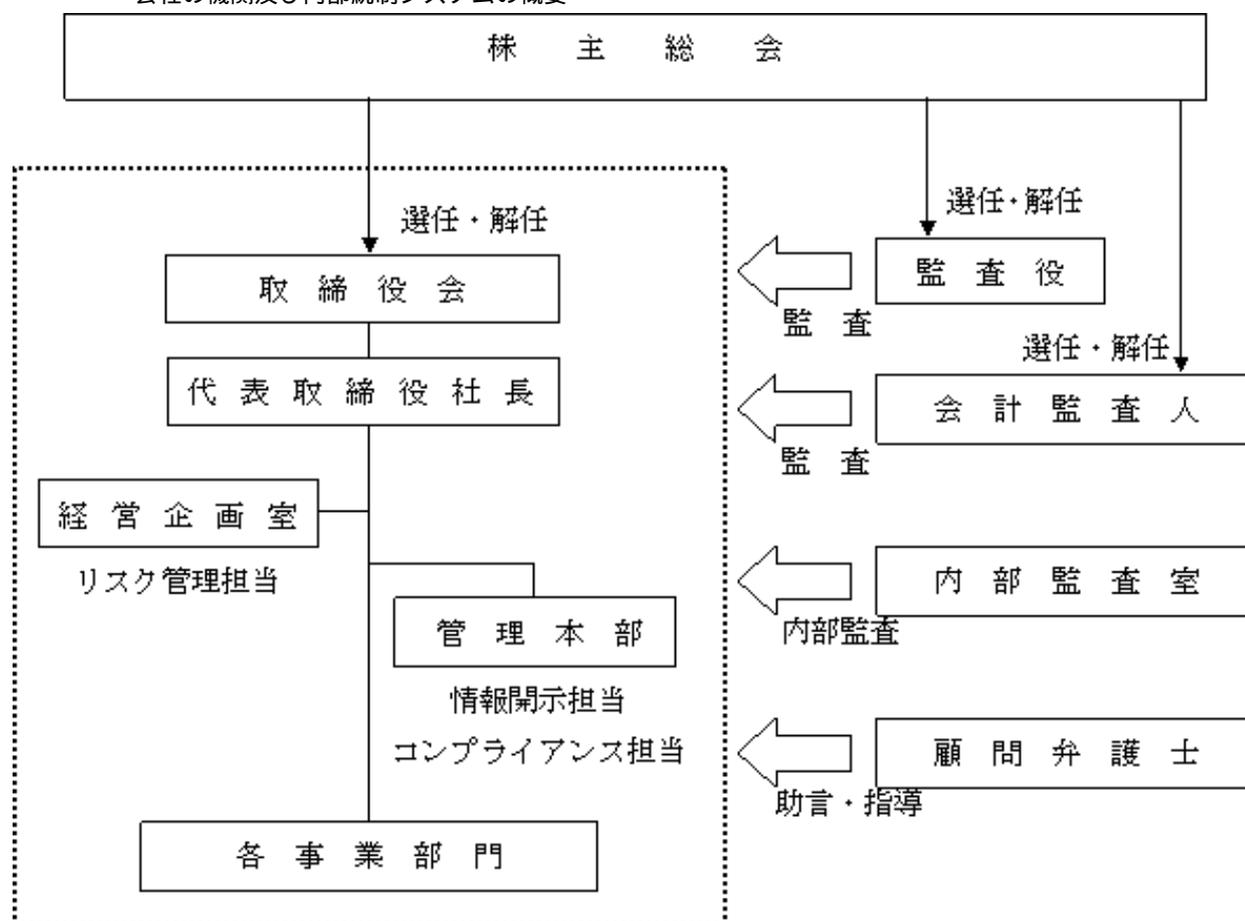
そのため、以下の施策を実施することにより、社内の全役職員の認識を深めるとともに、企業としての信頼性を高め、ひいては企業価値の向上を目指しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定ならびに業務執行を行なうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制であります。

会社の機関及び内部統制システムの概要



内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
- ・平成21年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行なう内部監査室を設置しております。
- ・経営企画室は、リスク管理全般を担当しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、コンプライアンスの監視に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査室（1名）は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行なっております。
- ・監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、経営戦略の意思決定ならびに業務執行の状況についての監査を行なっております。
- ・監査役は、会計監査人と必要に応じ協議を行ない、緊密な連携を図るよう努めております。

会計監査の状況

- ・会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行なっております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。
 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中川幸三
 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也
 なお、上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役坂本繁及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。
- ・社外監査役である大野昭夫及び野崎昭司の両名は、当社との特記すべき関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- ・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、経営企画室を中心として組織横断的なリスクへの対応を図っていきます。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (- 名)	60,973千円 (- 千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	9,295千円 (5,470千円)
合計 (うち社外役員)	10名 (2名)	70,268千円 (5,470千円)

(注) 1 . 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 . 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与4,000千円（取締役3,200千円、監査役800千円（うち社外監査役450千円））
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額5,714千円（取締役5,169千円、監査役545千円（うち社外監査役280千円））

上記のほか、平成20年8月28日開催の第33回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を、退任取締役1名に2,878千円支給しております。

(4)取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

(6)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(7)自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものであります。

(9)責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

これは、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられることを目的とするものです。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が6,885千円、連結子会社が3,697千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受け、又、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,685	1,520,242
受取手形及び売掛金	6 2,546,072	6 1,588,969
有価証券	377,687	373,810
たな卸資産	1,879,871	-
商品及び製品	-	749,381
仕掛品	-	113,862
原材料及び貯蔵品	-	808,574
繰延税金資産	133,405	125,661
その他	47,346	105,601
貸倒引当金	2,506	2,443
流動資産合計	6,435,563	5,383,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 3,286,685	1, 3 3,254,428
減価償却累計額	1,833,130	1,917,129
建物及び構築物(純額)	1,453,554	1,337,298
機械装置及び運搬具	3 2,291,305	3 2,604,046
減価償却累計額	1,598,706	1,775,229
機械装置及び運搬具(純額)	692,599	828,816
土地	1, 3 1,576,824	1, 3 1,551,624
その他	3 610,479	3 646,234
減価償却累計額	444,190	509,517
その他(純額)	166,288	136,716
有形固定資産合計	3,889,267	3,854,456
無形固定資産		
その他	78,761	76,845
無形固定資産合計	78,761	76,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2 296,025	2 238,026
繰延税金資産	78,231	150,620
投資不動産	2,390,423	2,600,201
減価償却累計額	197,413	271,774
投資不動産(純額)	2,193,010	2,328,426
その他	4 551,322	4 547,298
貸倒引当金	37,456	38,826
投資その他の資産合計	3,081,133	3,225,545
固定資産合計	7,049,163	7,156,848
資産合計	13,484,726	12,540,507

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,625	439,059
短期借入金	1 228,301	1 259,392
未払法人税等	213,183	-
役員賞与引当金	18,000	4,000
受注損失引当金	5,659	-
その他	352,810	304,568
流動負債合計	1,820,580	1,007,021
固定負債		
長期借入金	1 180,825	1 168,611
退職給付引当金	158,671	314,455
役員退職慰労引当金	112,687	115,523
その他	91,182	93,032
固定負債合計	543,365	691,622
負債合計	2,363,946	1,698,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,116,277	3,092,112
利益剰余金	5,749,543	5,427,210
自己株式	366,382	266,145
株主資本合計	11,122,785	10,876,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,796	25,683
為替換算調整勘定	93,789	99,309
評価・換算差額等合計	39,993	73,626
少数株主持分	37,988	38,963
純資産合計	11,120,780	10,841,863
負債純資産合計	13,484,726	12,540,507

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	8,055,955	6,389,741
売上原価	4,408,032	3,862,288
売上総利益	3,647,923	2,527,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	118,414	99,047
広告宣伝費	105,419	87,536
給料及び手当	946,481	936,149
役員賞与引当金繰入額	18,000	4,000
退職給付費用	34,000	37,746
役員退職慰労引当金繰入額	6,865	5,714
福利厚生費	167,783	151,458
賃借料	68,569	67,378
減価償却費	121,089	120,486
租税公課	53,138	45,469
支払手数料	196,747	189,586
試験研究費	93,049	100,808
その他	513,176	481,524
販売費及び一般管理費合計	2,442,734	2,326,908
営業利益	1,205,189	200,544
営業外収益		
受取利息	27,041	19,192
受取配当金	3,813	3,030
不動産賃貸料	182,899	192,177
補助金収入	-	43,233
その他	48,222	37,394
営業外収益合計	261,976	295,029
営業外費用		
支払利息	13,621	10,156
不動産賃貸費用	86,924	97,524
持分法による投資損失	17,913	-
為替差損	17,282	-
その他	12,696	19,948
営業外費用合計	148,438	127,628
経常利益	1,318,726	367,945
特別利益		
投資有価証券売却益	4,932	-
特別利益合計	4,932	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 645	2 94
退職給付費用	-	126,346
投資有価証券評価損	-	8,131
貸倒引当金繰入額	10,397	1,590
特別損失合計	11,043	136,162
税金等調整前当期純利益	1,312,615	231,783
法人税、住民税及び事業税	463,574	169,726
過年度法人税等	54,088	-
法人税等調整額	63,819	46,238
法人税等合計	581,482	123,488
少数株主利益	3,215	359
当期純利益	727,918	107,935

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
前期末残高	3,130,284	3,116,277
当期変動額		
自己株式の処分	14,006	-
自己株式の消却	-	24,164
当期変動額合計	14,006	24,164
当期末残高	3,116,277	3,092,112
利益剰余金		
前期末残高	5,292,282	5,749,543
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	727,918	107,935
自己株式の処分	-	23,077
自己株式の消却	-	167,996
当期変動額合計	457,260	322,332
当期末残高	5,749,543	5,427,210
自己株式		
前期末残高	319,121	366,382
当期変動額		
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	58,073	113,677
自己株式の消却	-	192,161
当期変動額合計	47,261	100,236
当期末残高	366,382	266,145
株主資本合計		
前期末残高	10,726,793	11,122,785
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	727,918	107,935
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	44,067	90,600
当期変動額合計	395,991	246,260
当期末残高	11,122,785	10,876,525

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,147	53,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,351	28,113
当期変動額合計	11,351	28,113
当期末残高	53,796	25,683
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,790	93,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,580	5,519
当期変動額合計	151,580	5,519
当期末残高	93,789	99,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,938	39,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,931	33,632
当期変動額合計	162,931	33,632
当期末残高	39,993	73,626
少数株主持分		
前期末残高	37,896	37,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	975
当期変動額合計	91	975
当期末残高	37,988	38,963
純資産合計		
前期末残高	10,887,628	11,120,780
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	727,918	107,935
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	44,067	90,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,839	32,657
当期変動額合計	233,152	278,917
当期末残高	11,120,780	10,841,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,312,615	231,783
減価償却費	391,529	431,311
投資有価証券売却損益（は益）	4,932	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,677	155,783
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,008	1,455
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	14,000
受取利息及び受取配当金	30,854	22,223
支払利息	13,621	10,156
売上債権の増減額（は増加）	178,916	955,755
たな卸資産の増減額（は増加）	254,204	203,236
仕入債務の増減額（は減少）	106,501	590,104
未払消費税等の増減額（は減少）	13,815	4,975
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	221,614	-
その他	39,461	44,102
小計	1,204,208	1,314,076
利息及び配当金の受取額	29,219	25,235
利息の支払額	15,030	10,182
法人税等の支払額	471,882	432,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,514	897,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	768,093	567,113
定期預金の払戻による収入	268,001	766,976
有価証券の取得による支出	4,059,827	1,349,172
有価証券の売却による収入	1,012,993	-
有価証券の償還による収入	3,250,000	1,349,172
投資有価証券の売却による収入	12,202	-
有形固定資産の取得による支出	341,380	399,773
投資不動産の取得による支出	44,754	94,747
無形固定資産の取得による支出	32,440	6,407
保険積立金の解約による収入	114,204	-
その他	32,112	10,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,982	290,683

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,750,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	2,950,000	1,400,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	439,074	284,074
自己株式の売却による収入	44,067	90,600
自己株式の取得による支出	105,335	205,602
配当金の支払額	270,657	239,193
その他	-	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,000	338,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,282	4,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	604,750	262,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,322	1,024,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,024,571	1,287,113

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結の範囲に含めており ます。連結子会社名は、オプトシグマコー ポレーション、上海西格瑪光机有限公司で あります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社に持分法を適用しておりま す。持分法適用会社名は、シグマテクノス (株)及びタックコート(株)であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公 司の決算日は12月末日、オプトシグマ コーポレーションの決算日は3月末日と なっております。連結財務諸表作成にあ たっては、上海西格瑪光机有限公司は3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法によ り算定） (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法によ り算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>自社利用ソフトウエアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他</p> <p>定額法</p> <p>なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550ヶ月)に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>均等償却法</p> <p>ニ. 投資不動産</p> <p>建物は定額法 その他は定率法 (耐用年数15～42年)</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) その他</p> <p>同左</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>ニ. 投資不動産</p> <p>建物(建物付属設備を除く)は定額法 その他は定率法 (耐用年数15～42年)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期首において簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額を、当連結会計年度の特別損失として126,346千円計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は5,646千円減少し、税金等調整前当期純利益は131,993千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ホ. 受注損失引当金 連結財務諸表提出会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末は2,000千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(2) 従来、譲渡性預金については預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は前連結会計年度末は441,241千円、当連結会計年度末は212,307千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は7,768千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ758,843千円、172,781千円及び948,247千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は5,600千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は12,290千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」は、2,836千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は、1,398千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,877千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金400,000千円(当初預入期間7~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> </tbody> </table>	建物	841,191千円	土地	865,832	計	1,707,024千円	短期借入金	121,000千円	長期借入金	118,000	計	239,000千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	103,498	シグマ光機共済会	4,727	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">784,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,561千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,148千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,480千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金400,000千円(当初預入期間7~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> </tbody> </table>	建物	784,728千円	土地	865,832	計	1,650,561千円	短期借入金	194,500千円	長期借入金	152,500	計	347,000千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,938	計	279,480千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	80,354	シグマ光機共済会	3,175
建物	841,191千円																																																												
土地	865,832																																																												
計	1,707,024千円																																																												
短期借入金	121,000千円																																																												
長期借入金	118,000																																																												
計	239,000千円																																																												
建物	39,743千円																																																												
構築物	7,910																																																												
機械装置	67,712																																																												
土地	162,175																																																												
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,975																																																												
計	279,516千円																																																												
相手先	金額(千円)																																																												
タックコート(株)	103,498																																																												
シグマ光機共済会	4,727																																																												
建物	784,728千円																																																												
土地	865,832																																																												
計	1,650,561千円																																																												
短期借入金	194,500千円																																																												
長期借入金	152,500																																																												
計	347,000千円																																																												
建物	39,743千円																																																												
構築物	7,910																																																												
機械装置	67,712																																																												
土地	162,175																																																												
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	1,938																																																												
計	279,480千円																																																												
相手先	金額(千円)																																																												
タックコート(株)	80,354																																																												
シグマ光機共済会	3,175																																																												
<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,467千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,467千円	<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,310千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,310千円																																																								
受取手形	72,467千円																																																												
受取手形	61,310千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,049千円であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は100,808千円であります。
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置 422千円	工具器具備品 94千円
工具器具備品 223	(有形固定資産のその他)
(有形固定資産のその他)	
計 645千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	-	-	8,011,728
合計	8,011,728	-	-	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)1,2	302,228	134,100	55,000	381,328
合計	302,228	134,100	55,000	381,328

(注)1.普通株式の自己株式数の増加は、平成19年12月26日開催の当社取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

2.普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	116,467	15	平成19年11月30日	平成20年2月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	利益剰余金	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	8,011,728	-	200,000	7,811,728
合計	8,011,728	-	200,000	7,811,728
自己株式				
普通株式(注)2,3	381,328	333,000	350,000	364,328
合計	381,328	333,000	350,000	364,328

(注)1.普通株式の発行済株式数の減少は、平成20年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2.普通株式の自己株式数の増加は、平成20年7月22日及び平成20年10月6日開催の取締役会決議に基づく買付け

による増加であります。

- 3.普通株式の自己株式数の減少は、平成20年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却200,000株及び平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	124,737	17	平成20年11月30日	平成21年2月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	111,711	利益剰余金	15	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,453,685千円	現金及び預金勘定 1,520,242千円
有価証券勘定 377,687	有価証券勘定 373,810
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 756,802	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 556,938
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 50,000
現金及び現金同等物 1,024,571千円	現金及び現金同等物 1,287,113千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1.支払リース料及び減価償却費相当額	
(1)支払リース料 1,400千円	
(2)減価償却費相当額 1,400千円	
2.減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74,205	162,008	87,802
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	74,205	162,008	87,802
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	74,205	162,008	87,802

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,025,260	6,059	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	165,379千円
ハ. 投資組合出資金	18,140千円
ニ. 譲渡性預金	212,307千円

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,244	92,586	45,342
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	47,244	92,586	45,342
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,853	22,153	2,700
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,853	22,153	2,700
合計	72,097	114,739	42,641

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	14,043千円
ロ. 公社債投資信託	164,677千円
ハ. 投資組合出資金	9,095千円
ニ. 譲渡性預金	209,132千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針を取っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理グループ内で取引され、その取引契約、残高照合等は当事者以外の経理担当がリスク管理も含め行うこととしており、デリバティブ取引の状況は、日報を管理本部長へ、年度報告を取締役会へ報告しております。又、内部監査室により、規程に従って、取引の実行、管理、記帳及びヘッジの有効性の評価が行われ、適切なリスク管理が行われていることを監査することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">158,671千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,671千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,442千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,194千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	158,671千円	退職給付引当金	158,671千円	勤務費用	25,442千円	確定拠出年金への掛金支払額	37,752	退職給付費用合計	63,194千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">316,238千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,455千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,929千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">39,929</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,904千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	316,238千円	未認識数理計算上の差異	1,783	退職給付引当金	314,455千円	勤務費用	24,929千円	利息費用	5,700	確定拠出年金への掛金支払額	39,929	簡便法から原則法への変更による費用処理額	126,346	退職給付費用合計	196,904千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	158,671千円																																
退職給付引当金	158,671千円																																
勤務費用	25,442千円																																
確定拠出年金への掛金支払額	37,752																																
退職給付費用合計	63,194千円																																
退職給付債務	316,238千円																																
未認識数理計算上の差異	1,783																																
退職給付引当金	314,455千円																																
勤務費用	24,929千円																																
利息費用	5,700																																
確定拠出年金への掛金支払額	39,929																																
簡便法から原則法への変更による費用処理額	126,346																																
退職給付費用合計	196,904千円																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.ストック・オプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日至平成19年8月31日	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

2.ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1)ストック・オプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	44,000
権利確定	-	-
権利行使	51,000	4,000
失効	5,000	13,000
未行使残	-	27,000

(2)単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,353	1,456

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.ストック・オプションの内容

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び当社従業員15名

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	27,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,000
未行使残	22,000

(2) 単価情報

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)																																																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,815千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">89,702</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,103</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,962</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">435,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">62,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">206,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,231千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4,642千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,815千円	たな卸資産評価損	89,702	減損損失	107,253	退職給付引当金	63,103	減価償却費	68,962	たな卸資産未実現利益	17,776	その他	44,165	<hr/>		繰延税金資産合計	435,779	評価性引当額	166,531	繰延税金負債と相殺	62,252	<hr/>		繰延税金資産の純額	206,994千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,405千円	固定資産 - 繰延税金資産	78,231千円	固定負債 - その他	4,642千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	法人税等特別控除	3.0	評価性引当額の増加	1.0	過年度法人税等	2.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,943千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,829</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,555</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,839</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">505,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">197,517</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,627</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">269,064千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,620千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7,218千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.3%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45,943千円	たな卸資産評価損	110,829	減損損失	105,555	退職給付引当金	125,058	減価償却費	61,839	たな卸資産未実現利益	21,589	その他	34,392	<hr/>		繰延税金資産小計	505,209	評価性引当額	197,517	<hr/>		繰延税金資産合計	307,691	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	18,032	その他	20,594	<hr/>		繰延税金負債合計	38,627	<hr/>		繰延税金資産の純額	269,064千円	流動資産 - 繰延税金資産	125,661千円	固定資産 - 繰延税金資産	150,620千円	固定負債 - その他	7,218千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	控除対象外国法人税額	4.2	在外子会社留保利益	3.7	法人税等特別控除	14.6	評価性引当額の増加	13.4	前期確定申告差異	1.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>
役員退職慰労引当金	44,815千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	89,702																																																																																																																				
減損損失	107,253																																																																																																																				
退職給付引当金	63,103																																																																																																																				
減価償却費	68,962																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	17,776																																																																																																																				
その他	44,165																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	435,779																																																																																																																				
評価性引当額	166,531																																																																																																																				
繰延税金負債と相殺	62,252																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	206,994千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	133,405千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	78,231千円																																																																																																																				
固定負債 - その他	4,642千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	1.3																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																				
法人税等特別控除	3.0																																																																																																																				
評価性引当額の増加	1.0																																																																																																																				
過年度法人税等	2.2																																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,943千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	110,829																																																																																																																				
減損損失	105,555																																																																																																																				
退職給付引当金	125,058																																																																																																																				
減価償却費	61,839																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	21,589																																																																																																																				
その他	34,392																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	505,209																																																																																																																				
評価性引当額	197,517																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	307,691																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	18,032																																																																																																																				
その他	20,594																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	38,627																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	269,064千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	125,661千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	150,620千円																																																																																																																				
固定負債 - その他	7,218千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	7.6																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																				
控除対象外国法人税額	4.2																																																																																																																				
在外子会社留保利益	3.7																																																																																																																				
法人税等特別控除	14.6																																																																																																																				
評価性引当額の増加	13.4																																																																																																																				
前期確定申告差異	1.5																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3%</u>																																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,858,495	1,197,460	8,055,955	-	8,055,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,858,495	1,197,460	8,055,955	-	8,055,955
営業費用	5,174,403	1,128,437	6,302,840	547,926	6,850,766
営業利益(又は営業損失)	1,684,092	69,023	1,753,115	(547,926)	1,205,189
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,852,938	1,055,464	8,908,403	4,576,322	13,484,726
減価償却費	284,426	31,812	316,238	50,148	366,387
資本的支出	243,749	42,044	285,794	138,879	424,673
当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,419,393	970,348	6,389,741	-	6,389,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,419,393	970,348	6,389,741	-	6,389,741
営業費用	4,638,189	1,048,340	5,686,530	502,666	6,189,197
営業利益(又は営業損失)	781,203	(77,992)	703,211	(502,666)	200,544
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,380,461	763,964	8,144,425	4,396,081	12,540,507
減価償却費	314,520	35,465	349,986	49,439	399,426
資本的支出	401,749	7,510	409,259	22,722	431,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット・システム、光計測・制御ユニット・システム、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,926千円及び502,666千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,576,322千円及び4,396,081千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益への影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益への影響はありません。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

（固定資産の減価償却の方法）

連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

（機械装置の耐用年数の変更）

連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

（退職給付会計）

連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。

これによる各セグメントへの影響は、要素部品事業及びシステム製品事業の営業利益がそれぞれ2,763千円及び1,776千円減少しております。又、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が1,106千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,069,870	973,733	12,352	8,055,955	-	8,055,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	351,397	40,477	231,500	623,375	(623,375)	-
計	7,421,267	1,014,210	243,853	8,679,331	(623,375)	8,055,955
営業費用	5,906,804	811,563	207,847	6,926,216	(75,449)	6,850,766
営業利益(又は営業損失)	1,514,463	202,646	36,005	1,753,115	(547,926)	1,205,189
・資産	7,756,490	761,838	570,582	9,088,911	4,395,815	13,484,726
当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547,290	820,268	22,182	6,389,741	-	6,389,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345,293	22,272	183,554	551,120	(551,120)	-
計	5,892,584	842,541	205,736	6,940,862	(551,120)	6,389,741
営業費用	5,285,335	751,750	200,564	6,237,650	(48,453)	6,189,197
営業利益(又は営業損失)	607,248	90,790	5,172	703,211	(502,666)	200,544
・資産	6,923,972	764,209	542,923	8,231,105	4,309,401	12,540,507

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米・・・米国
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547,926千円及び502,666千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,576,322千円及び4,396,081千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 会計方針の変更
 (当連結会計年度)
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
 これによる営業利益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(固定資産の減価償却の方法)

連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(機械装置の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

(退職給付会計)

連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。

これにより、日本の営業利益が5,646千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	763,316	637,020	1,400,337
・ 連結売上高(千円)			8,055,955
・ 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.5	7.9	17.4
当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	629,417	496,058	1,125,475
・ 連結売上高(千円)			6,389,741
・ 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	9.9	7.8	17.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	杉山茂樹	-	-	当社代表 取締役会長	被所有 間接 3.09	-	-	建物賃借料の 支払	468	前払費用	156

- (注) 1. 平成19年8月で当社取締役を退任したため、取引金額については平成19年6月から平成19年8月までの取引金額、期末残高については平成19年8月末時点の残高を記載しております。
2. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。
3. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	1,452円45銭	1,450円55銭
1株当たり当期純利益	94円24銭	14円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円19銭	-
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	727,918	107,935
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,918	107,935
普通株式の期中平均株式数(株)	7,723,860	7,497,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,221	-
うち新株予約権(株)	4,221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 27個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>1. 自己株式の消却 平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>消却の理由 株主配分の一環として自己株式を消却し、1株当たり当期純利益の希薄化回避及び企業価値向上を図るため。</p> <p>消却した株式の数 普通株式 200,000株</p> <p>消却日 平成20年7月23日</p> <p>2. 自己株式の取得 平成20年7月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>取得の理由 総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の数 当社普通株式 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 200,000千円(上限)</p> <p>取得の期間 平成20年8月1日から 平成20年11月20日まで</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	228,301	259,392	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,825	168,611	1.89	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	409,126	428,004	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	136,111	32,500	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	1,635,886	2,028,208	1,552,382	1,173,264
税金等調整前四半期純利益 金額又は損失金額() (千円)	19,869	291,493	116,365	156,206
四半期純利益金額又は純損 失金額() (千円)	37,603	165,541	65,478	85,480
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	4.93	22.19	8.72	11.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,265	1,349,558
受取手形	2, 6 952,806	2, 6 536,029
売掛金	2 1,541,069	2 1,004,797
有価証券	101,699	101,844
製品	615,773	-
原材料	907,914	-
商品及び製品	-	582,799
仕掛品	163,630	100,524
貯蔵品	23,333	-
原材料及び貯蔵品	-	779,642
前払費用	22,608	17,815
繰延税金資産	84,565	71,211
その他	2 87,559	2 112,635
貸倒引当金	256	162
流動資産合計	5,748,968	4,656,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 2,796,515	1, 3 2,761,341
減価償却累計額	1,569,239	1,626,390
建物(純額)	1,227,276	1,134,950
構築物	3 249,834	3 249,834
減価償却累計額	166,965	181,511
構築物(純額)	82,869	68,322
機械及び装置	3 1,708,722	3 1,956,622
減価償却累計額	1,292,761	1,426,137
機械及び装置(純額)	415,961	530,484
車両運搬具	24,697	28,087
減価償却累計額	14,003	18,784
車両運搬具(純額)	10,693	9,303
工具、器具及び備品	3 585,282	3 621,573
減価償却累計額	425,196	488,683
工具、器具及び備品(純額)	160,086	132,889
土地	1, 3 1,576,824	1, 3 1,551,624
建設仮勘定	2,000	195
有形固定資産合計	3,475,712	3,427,772
無形固定資産		
ソフトウェア	36,919	35,554
電話加入権	4,667	4,667
その他	91	26
無形固定資産合計	41,677	40,248

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,148	137,878
関係会社株式	34,500	34,500
関係会社出資金	429,232	429,232
従業員に対する長期貸付金	525	40
関係会社長期貸付金	31,725	20,260
長期前払費用	8,938	12,584
繰延税金資産	94,810	158,662
投資不動産	2,390,423	2,600,201
減価償却累計額	197,413	271,774
投資不動産（純額）	2,193,010	2,328,426
長期預金	⁴ 400,000	⁴ 400,000
その他	140,030	133,418
貸倒引当金	37,456	38,826
投資その他の資産合計	3,495,465	3,616,177
固定資産合計	7,012,855	7,084,197
資産合計	12,761,823	11,740,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	747,385	322,336
買掛金	277,621	87,301
1年内返済予定の長期借入金	¹ 213,000	¹ 243,500
未払金	138,465	110,912
未払費用	62,816	59,491
未払法人税等	213,090	-
未払消費税等	17,835	11,895
前受金	11,479	13,152
預り金	72,012	62,412
前受収益	89	89
役員賞与引当金	18,000	4,000
受注損失引当金	5,659	-
流動負債合計	1,777,456	915,092
固定負債		
長期借入金	¹ 151,000	¹ 152,500
退職給付引当金	158,671	314,455
役員退職慰労引当金	112,687	115,523
長期預り保証金	86,540	85,814
固定負債合計	508,898	668,292
負債合計	2,286,355	1,583,385

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	24,164	-
資本剰余金合計	3,116,277	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	11,687	10,156
別途積立金	3,435,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,404,072	774,682
利益剰余金合計	5,048,429	4,682,509
自己株式	366,382	266,145
株主資本合計	10,421,672	10,131,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,796	25,683
評価・換算差額等合計	53,796	25,683
純資産合計	10,475,468	10,157,507
負債純資産合計	12,761,823	11,740,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	7,421,267	5,892,584
売上原価		
製品期首たな卸高	560,427	615,773
当期製品製造原価	4,475,785	3,879,326
合計	5,036,213	4,495,100
他勘定振替高	¹ 148,655	¹ 226,394
製品期末たな卸高	615,773	582,799
製品売上原価	4,271,784	3,685,906
売上総利益	3,149,483	2,206,677
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	117,366	98,021
広告宣伝費	65,686	57,884
貸倒引当金繰入額	-	1,472
役員報酬	75,870	60,554
給料及び手当	864,970	859,213
役員賞与引当金繰入額	18,000	4,000
退職給付費用	31,993	35,458
役員退職慰労引当金繰入額	6,865	5,714
福利厚生費	146,755	129,267
賃借料	60,346	60,088
減価償却費	117,827	116,686
租税公課	52,033	41,429
支払手数料	181,075	173,690
試験研究費	² 93,049	² 100,808
その他	355,025	347,540
販売費及び一般管理費合計	2,186,866	2,091,831
営業利益	962,617	114,845
営業外収益		
受取利息	13,025	12,678
有価証券利息	2,084	827
受取配当金	³ 44,948	20,638
不動産賃貸料	182,899	192,177
補助金収入	-	42,308
その他	48,031	35,062
営業外収益合計	290,989	303,693
営業外費用		
支払利息	9,849	7,979
不動産賃貸費用	86,924	97,524
その他	14,825	7,302
営業外費用合計	111,599	112,806
経常利益	1,142,007	305,733

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,932	-
特別利益合計	4,932	-
特別損失		
固定資産除却損	4 645	4 94
退職給付費用	-	126,346
投資有価証券評価損	-	8,131
関係会社株式評価損	31,999	-
貸倒引当金繰入額	10,397	1,590
特別損失合計	43,043	136,162
税引前当期純利益	1,103,896	169,571
法人税、住民税及び事業税	385,098	137,158
過年度法人税等	54,088	-
法人税等調整額	59,421	31,935
法人税等合計	498,608	105,223
当期純利益	605,287	64,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,492,651	55.4	1,974,203	51.7
労務費		1,010,289	22.4	945,867	24.7
経費		997,485	22.2	901,809	23.6
当期総製造費用		4,500,425	100.0	3,821,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,331		163,630	
合計		4,633,756		3,985,510	
期末仕掛品たな卸高		163,630		100,524	
受注損失引当金戻入益		-		5,659	
受注損失引当金繰入額		5,659		-	
当期製品製造原価		4,475,785		3,879,326	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>457,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>187,558千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,303千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>142,738千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>58,605千円</td> </tr> </table>	外注加工費	457,790千円	減価償却費	187,558千円	賃借料	14,303千円	消耗品費	142,738千円	水道光熱費	58,605千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>331,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218,654千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,358千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>121,246千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>64,433千円</td> </tr> </table>	外注加工費	331,920千円	減価償却費	218,654千円	賃借料	15,358千円	消耗品費	121,246千円	水道光熱費	64,433千円
外注加工費	457,790千円																				
減価償却費	187,558千円																				
賃借料	14,303千円																				
消耗品費	142,738千円																				
水道光熱費	58,605千円																				
外注加工費	331,920千円																				
減価償却費	218,654千円																				
賃借料	15,358千円																				
消耗品費	121,246千円																				
水道光熱費	64,433千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金		
前期末残高	38,171	24,164
当期変動額		
自己株式の処分	14,006	-
自己株式の消却	-	24,164
当期変動額合計	14,006	24,164
当期末残高	24,164	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,130,284	3,116,277
当期変動額		
自己株式の処分	14,006	-
自己株式の消却	-	24,164
当期変動額合計	14,006	24,164
当期末残高	3,116,277	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,670	197,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	12,606	11,687
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3,431	1,222
特別償却積立金の取崩	4,350	2,753
当期変動額合計	918	1,530
当期末残高	11,687	10,156
別途積立金		
前期末残高	3,035,000	3,435,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	265,000
当期変動額合計	400,000	265,000
当期末残高	3,435,000	3,700,000

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,468,522	1,404,072
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3,431	1,222
特別償却積立金の取崩	4,350	2,753
別途積立金の積立	400,000	265,000
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	605,287	64,347
自己株式の処分	-	23,077
自己株式の消却	-	167,996
当期変動額合計	64,450	629,389
当期末残高	1,404,072	774,682
利益剰余金合計		
前期末残高	4,713,799	5,048,429
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	605,287	64,347
自己株式の処分	-	23,077
自己株式の消却	-	167,996
当期変動額合計	334,630	365,920
当期末残高	5,048,429	4,682,509
自己株式		
前期末残高	319,121	366,382
当期変動額		
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	58,073	113,677
自己株式の消却	-	192,161
当期変動額合計	47,261	100,236
当期末残高	366,382	266,145
株主資本合計		
前期末残高	10,148,310	10,421,672
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	605,287	64,347
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	44,067	90,600
当期変動額合計	273,361	289,848
当期末残高	10,421,672	10,131,824

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,147	53,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,351	28,113
当期変動額合計	11,351	28,113
当期末残高	53,796	25,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,147	53,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,351	28,113
当期変動額合計	11,351	28,113
当期末残高	53,796	25,683
純資産合計		
前期末残高	10,213,458	10,475,468
当期変動額		
剰余金の配当	270,657	239,193
当期純利益	605,287	64,347
自己株式の取得	105,335	205,602
自己株式の処分	44,067	90,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,351	28,113
当期変動額合計	262,010	317,961
当期末残高	10,475,468	10,157,507

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 10年 （追加情報） 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当事業年度より9年に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 建物は定額法 その他は定率法 (耐用年数15～42年)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 投資不動産 建物(建物付属設備を除く)は定額法 その他は定率法 (耐用年数15～42年)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 前事業年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上していましたが、当事業年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期首において簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額を、当事業年度の特別損失として126,346千円計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は5,646千円減少し、税引前当期純利益は131,993千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前事業年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 従来、譲渡性預金については、預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は前事業年度については250,000千円、当事業年度については50,000千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末残高40,542千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は5,600千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,000千円</td> </tr> </table>	建物	841,191千円	土地	865,832	計	1,707,024千円	1年内返済予定の長期借入金	121,000千円	長期借入金	118,000	計	239,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">784,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,561千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,000千円</td> </tr> </table>	建物	784,728千円	土地	865,832	計	1,650,561千円	1年内返済予定の長期借入金	194,500千円	長期借入金	152,500	計	347,000千円
建物	841,191千円																								
土地	865,832																								
計	1,707,024千円																								
1年内返済予定の長期借入金	121,000千円																								
長期借入金	118,000																								
計	239,000千円																								
建物	784,728千円																								
土地	865,832																								
計	1,650,561千円																								
1年内返済予定の長期借入金	194,500千円																								
長期借入金	152,500																								
計	347,000千円																								
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">39,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">38,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	93,584千円	その他流動資産(短期貸付金)	39,517千円	その他流動資産(未収入金)	38,884千円	その他流動資産(未収収益)	793千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">38,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	51,504千円	その他流動資産(短期貸付金)	38,683千円	その他流動資産(未収入金)	17,607千円	その他流動資産(未収収益)	557千円								
受取手形及び売掛金	93,584千円																								
その他流動資産(短期貸付金)	39,517千円																								
その他流動資産(未収入金)	38,884千円																								
その他流動資産(未収収益)	793千円																								
受取手形及び売掛金	51,504千円																								
その他流動資産(短期貸付金)	38,683千円																								
その他流動資産(未収入金)	17,607千円																								
その他流動資産(未収収益)	557千円																								
<p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table>	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,712	工具、器具及び備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	<p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,480千円</td> </tr> </table>	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,712	工具、器具及び備品	1,938	土地	162,175	計	279,480千円
建物	39,743千円																								
構築物	7,910																								
機械及び装置	67,712																								
工具、器具及び備品	1,975																								
土地	162,175																								
計	279,516千円																								
建物	39,743千円																								
構築物	7,910																								
機械及び装置	67,712																								
工具、器具及び備品	1,938																								
土地	162,175																								
計	279,480千円																								
<p>4. 長期預金400,000千円(当初預入期間7年～30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>4. 長期預金400,000千円(当初預入期間7年～30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>																								
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,530 (440千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	103,498	シグマ光機共済会	4,727	上海西格瑪光机有限公司	46,530 (440千米ドル)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">27,014 (280千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	80,354	シグマ光機共済会	3,175	上海西格瑪光机有限公司	27,014 (280千米ドル)								
相手先	金額(千円)																								
タックコート(株)	103,498																								
シグマ光機共済会	4,727																								
上海西格瑪光机有限公司	46,530 (440千米ドル)																								
相手先	金額(千円)																								
タックコート(株)	80,354																								
シグマ光機共済会	3,175																								
上海西格瑪光机有限公司	27,014 (280千米ドル)																								
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,467千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,467千円	<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,310千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,310千円																				
受取手形	72,467千円																								
受取手形	61,310千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">93,049</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">52,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,655千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,049千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,134千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,307千円	試験研究費	93,049	販売費及び一般管理費「その他」	52,298	計	148,655千円	受取配当金	41,134千円	機械及び装置	422千円	工具、器具及び備品	223	計	645千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62,271千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">100,808</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">61,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,394千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は100,808千円あります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	62,271千円	工具、器具及び備品	1,745	試験研究費	100,808	販売費及び一般管理費「その他」	61,569	計	226,394千円	工具、器具及び備品	94千円
工具、器具及び備品	3,307千円																												
試験研究費	93,049																												
販売費及び一般管理費「その他」	52,298																												
計	148,655千円																												
受取配当金	41,134千円																												
機械及び装置	422千円																												
工具、器具及び備品	223																												
計	645千円																												
機械及び装置	62,271千円																												
工具、器具及び備品	1,745																												
試験研究費	100,808																												
販売費及び一般管理費「その他」	61,569																												
計	226,394千円																												
工具、器具及び備品	94千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">前期末 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期増加 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期減少 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>302,228</td> <td>134,100</td> <td>55,000</td> <td>381,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。 2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	302,228	134,100	55,000	381,328	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">前期末 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期増加 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期減少 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>381,328</td> <td>333,000</td> <td>350,000</td> <td>364,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。 2. 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式の消却による減少200,000株及び第三者割当による自己株式の処分による減少150,000株です。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	381,328	333,000	350,000	364,328
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	302,228	134,100	55,000	381,328																	
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	381,328	333,000	350,000	364,328																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1) 支払リース料	1,400千円	(2) 減価償却費相当額	1,400千円	
(1) 支払リース料	1,400千円				
(2) 減価償却費相当額	1,400千円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,815千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,379</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">133,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,103</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,636</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">522,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,570</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">43,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,375千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,815千円	たな卸資産評価損	64,379	関係会社株式評価損	133,039	減損損失	107,253	退職給付引当金	63,103	減価償却費	68,962	その他	40,636	<hr/>		繰延税金資産合計	522,189	評価性引当額	299,570	繰延税金負債と相殺	43,243	<hr/>		繰延税金資産の純額	179,375千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.6	過年度法人税等	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人税等特別控除	3.6	評価性引当額の増加	1.1	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,943千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,001</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">133,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,555</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,570</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">586,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,556</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,451</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,032</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,578</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,873千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.3</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.1%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45,943千円	たな卸資産評価損	86,001	関係会社株式評価損	133,039	減損損失	105,555	退職給付引当金	125,058	減価償却費	61,839	その他	28,570	<hr/>		繰延税金資産小計	586,008	評価性引当額	330,556	<hr/>		繰延税金資産合計	255,451	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	18,032	その他	7,546	<hr/>		繰延税金負債合計	25,578	<hr/>		繰延税金資産の純額	229,873千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	10.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	控除対象外国法人税額	5.7	法人税等特別控除	19.9	評価性引当額の増加	18.3	前期確定申告差異	2.1	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%
役員退職慰労引当金	44,815千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	64,379																																																																																																										
関係会社株式評価損	133,039																																																																																																										
減損損失	107,253																																																																																																										
退職給付引当金	63,103																																																																																																										
減価償却費	68,962																																																																																																										
その他	40,636																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	522,189																																																																																																										
評価性引当額	299,570																																																																																																										
繰延税金負債と相殺	43,243																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	179,375千円																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	1.6																																																																																																										
過年度法人税等	2.6																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																										
法人税等特別控除	3.6																																																																																																										
評価性引当額の増加	1.1																																																																																																										
その他	1.6																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																										
役員退職慰労引当金	45,943千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	86,001																																																																																																										
関係会社株式評価損	133,039																																																																																																										
減損損失	105,555																																																																																																										
退職給付引当金	125,058																																																																																																										
減価償却費	61,839																																																																																																										
その他	28,570																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	586,008																																																																																																										
評価性引当額	330,556																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	255,451																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	18,032																																																																																																										
その他	7,546																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	25,578																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	229,873千円																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	10.4																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																										
控除対象外国法人税額	5.7																																																																																																										
法人税等特別控除	19.9																																																																																																										
評価性引当額の増加	18.3																																																																																																										
前期確定申告差異	2.1																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%																																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	1,372円85銭	1,363円89銭
1株当たり当期純利益	78円36銭	8円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円32銭	-
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	605,287	64,347
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,287	64,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,723,860	7,497,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,221	-
うち新株予約権(株)	4,221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 27個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>1. 自己株式の消却 平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>消却の理由 株主配分の一環として自己株式を消却し、1株当たり当期純利益の希薄化回避及び企業価値向上を図るため。</p> <p>消却した株式の数 普通株式 200,000株</p> <p>消却日 平成20年7月23日</p> <p>2. 自己株式の取得 平成20年7月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>取得の理由 総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の数 当社普通株式 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 200,000千円(上限)</p> <p>取得の期間 平成20年8月1日から 平成20年11月20日まで</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産コパル電子(株)	156,000	77,064
		(株)北國銀行	50,000	16,000
		(株)第一測範製作所	20,000	9,543
		(株)りそなホールディングス	6,000	8,574
		星光PMC(株)	20,000	5,600
		カネテック(株)	10,000	3,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	945	3,468
		シチズンホールディングス(株)	5,000	2,400
		みずほ信託銀行(株)	10,000	1,080
		(株)シグマテック	20	1,000
		その他(3銘柄)	500	553
計		278,465	128,782	

【その他】

銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		りそなアセットマネジメント(株)	51,844	51,844
		マネー・マネジメント・ファンド (譲渡性預金)	-	50,000
		(株)埼玉りそな銀行		
小計		51,844	101,844	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資組合出資金)		
		フューチャーベンチャーキャピタル(株) 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	0	9,095
		小計	0	9,095
計		51,844	110,940	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,796,515	52,656	87,830	2,761,341	1,626,390	87,977	1,134,950
構築物	249,834	-	-	249,834	181,511	14,546	68,322
機械及び装置	1,708,722	249,084	1,185	1,956,622	1,426,137	134,561	530,484
車両運搬具	24,697	3,390	-	28,087	18,784	4,781	9,303
工具、器具及び備品	585,282	43,499	7,208	621,573	488,683	70,602	132,889
土地	1,576,824	-	25,200	1,551,624	-	-	1,551,624
建設仮勘定	2,000	48,441	50,245	195	-	-	195
有形固定資産計	6,943,877	397,072	171,669	7,169,280	3,741,508	312,468	3,427,772
無形固定資産							
ソフトウェア	99,309	9,793	-	109,102	73,547	11,157	35,554
電話加入権	4,667	-	-	4,667	-	-	4,667
その他	2,660	-	-	2,660	2,633	65	26
無形固定資産計	106,636	9,793	-	116,429	76,181	11,222	40,248
投資その他の資産							
長期前払費用	15,961	11,782	-	27,743	15,159	8,136	12,584
投資不動産	2,390,423	209,777	-	2,600,201	271,774	43,535	2,328,426
投資その他の資産計	2,406,385	221,559	-	2,627,945	286,934	51,672	2,341,010

(注) 当期増加額のうち、主要なものは、下記の通りです。

機械及び装置	本社・工場 光学素子製品製造設備	221,513千円
	能登工場 基本機器製品製造設備	23,935千円
投資不動産	賃貸用不動産	114,054千円
	有形固定資産(建物)からの振替	95,723千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,712	4,424	800	2,348	38,988
役員賞与引当金	18,000	4,000	18,000	-	4,000
受注損失引当金	5,659	-	5,659	-	-
役員退職慰労引当金	112,687	5,714	2,878	-	115,523

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」のうち、256千円は一般債権に係る洗替による戻入額、302千円は外貨建債権の為替変動による戻入額、590千円は会員権売却による戻入額及び1,200千円は債権の時価評価による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,196
預金	
当座預金	754,991
普通預金	36,377
定期預金	556,938
別段預金	54
計	1,348,362
合計	1,349,558

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野(株)	114,488
(株)山善	49,294
遠藤科学(株)	47,132
九州計測器(株)	23,426
K e V(株)	19,139
その他	282,547
合計	536,029

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	175,555
7月	150,279
8月	126,010
9月	76,933
10月	7,124
11月	125
合計	536,029

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	90,483
オリンパス(株)	57,324
アドバンスフィルムデバイスインク(株)	53,445
オプトシグマコーポレーション	48,293

相手先	金額（千円）
宇野(株)	33,786
その他	721,464
合計	1,004,797

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,541,069	6,155,579	6,691,850	1,004,797	86.9	75.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

d．棚卸資産

イ．商品及び製品

品目	金額（千円）
光学基本機器製品	283,927
自動応用製品	60,054
光学素子・薄膜製品	215,596
光学システム製品	23,221
合計	582,799

ロ．仕掛品

品目	金額（千円）
光学基本機器製品	48,944
自動応用製品	25,601
光学素子・薄膜製品	19,284
光学システム製品	6,693
合計	100,524

ハ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
主要材料	
機械部品・材料	643,176
光学ガラス材料	111,113
小計	754,289
貯蔵品	
カタログ	12,644
見本品	2,359

品目	金額（千円）
梱包資材	9,441
その他	907
小計	25,352
合計	779,642

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オプトラン	41,349
ヘルツ(株)	28,349
ライオンパワー(株)	18,400
(有)永信光機	18,113
コヒレント・ジャパン(株)	18,010
その他	198,112
合計	322,336

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 8月	131
平成21年 5月	231
6月	168,804
7月	82,856
8月	70,312
合計	322,336

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
ヘルツ(株)	6,162
ライオンパワー(株)	5,399
日東ユメックス(株)	5,149
(有)永信光機	4,927
(有)粕谷機工	4,697
その他	60,964
合計	87,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.sigma-koki.com/>
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）平成20年8月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月26日 至平成19年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月22日 至平成20年7月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月27日関東財務局長に提出

平成20年8月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月27日関東財務局長に提出

平成20年10月14日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年8月27日関東財務局長に提出

平成21年1月13日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年8月27日関東財務局長に提出

平成21年4月13日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 自己株券買付報告書の訂正報告書

平成20年10月1日関東財務局長に提出

平成20年9月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月27日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月27日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。